



OSAKA-KYOEI SHINYOKUMIAI DISCLOSURE2022

つながる信頼、輝く明日のために。

7th

Anniversary
1951-12.17 創立

 大阪協栄信用組合
ディスクロージャー
2022

ごあいさつ

当組合は、昭和26年12月の発足以来、今年で71年目となりました。これらもとえに組合員の皆様をはじめ、多くの皆様方のご支援、ご協力の賜物と衷心より厚く御礼申し上げます。

皆様方からの当組合に対するご理解を一層深めていただきますよう、本年度もディスクロージャー誌を作成いたしました。当組合の経営方針や財務状況、業績などをご説明させて頂いておりますので、ご高覧いただければ幸いです。

令和4年7月

大阪協栄信用組合 理事長 船 曳 真 吾

当組合のあゆみ (沿革)

- 昭和26年12月17日／理美容業者組合員の金融面の相互扶助を目的として、協栄信用組合を設立
- 昭和28年7月／扇橋支店開設
- 昭和38年12月／住吉支店開設
- 昭和51年3月／本部機構を日本橋の本店営業部から扇橋支店に移転
- 昭和52年12月／西成支店開設
- 昭和59年6月／大阪協栄信用組合に改称
- 平成13年6月／城東支店開設
- 平成14年10月／西成支店移転
- 平成16年11月／本店営業部仮店舗に移転
- 平成17年2月／住吉支店移転
- 平成17年10月／新大阪支店開設
- 平成18年7月／豊中支店開設
- 平成20年5月／城東支店移転
- 平成21年11月／新本店ビル完成、本店営業部・本部機構を移転
- 平成22年10月／富士信用組合（兵庫県）と合併
- 平成23年5月／西宮支店移転
- 平成23年8月／中央市場支店廃止、神戸営業部へ統合
- 平成23年10月／阿倍野支店開設、西成支店廃止、阿倍野支店へ引継
- 平成24年10月／明石支店移転、東大阪支店開設
- 平成28年7月／六甲支店開設
- 平成30年5月／加古川支店新築（建替）
- 令和2年7月／扇橋支店移転
- 令和4年7月／くろもん支店開設
(来店不要型「メール定期預金」専用店舗)

事業方針

■基本方針 地域の発展に奉仕します

地域におけるリテール金融機関としての自覚をもち、大手金融機関がやれないスキマ金融に特化することによって、中小零細企業の経済的地位の向上に貢献するなど、地域社会の潤滑油としての役割を果たします。

■経営方針 堅実経営に徹します

信組経営の精神に則り、法令等の遵守、経営基盤の強化および効率化による健全経営をすすめます。

(1)経営体制の強化・充実

あらゆる事態、リスクに対応できる心構えと態勢整備の実施

(2)健全経営による安定収益の確保

ガバナンスの効いた経営の実践、組織力の成長、更なる収益力の確保

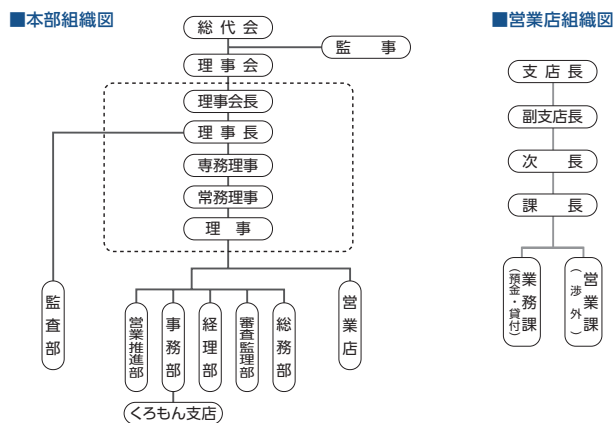
(3)業務の合理化・効率化・デジタル化を促進

業務の合理化・効率化・デジタル化による健全で強靱な経営基盤の確立

(4)地域密着型金融の推進とコンサルティング能力の向上

融資先への積極的な情報発信

事業の組織



役員一覧

(理事及び監事の氏名・役職名) (令和4年6月23日現在)

理事長	船 曳 真 吾	理事	影 山 陽 一
専務理事	森 田 亨	理事	北 側 育 男
専務理事	岩 元 良 二	理事	上 續 雅 功
理事長	濱 洋 次 郎	常勤監事	柴 田 聡
理事	田 華 一 弘	非常勤監事	福 田 健 次
理事	喜 田 利 章		

会計監査人の氏名又は名称

(令和4年6月末現在)

ネクサス監査法人

令和3年度 経営環境

新型コロナウイルス発生から3年目、感染拡大と収束を繰り返す中、ここに来てウィズコロナという考え方が見られ、経済活動にも若干の期待が持てるようになりましたが、脱コロナへ舵が切られた世界の動きは、早くもインフレ・金利引き上げ等が懸念される状況下、ロシアによる主権国家に対する侵略など、あらゆる面で予測困難・先行き不透明な状況が続いております。

金融機関を取り巻く環境は、先行き相当厳しいものと予想されますが、当組合は業務の合理化・効率化・デジタル化を更に推し進め、持続可能なビジネスモデル、時代の変化にいち早く対応できる体制の構築を図るなど、組合員皆さまの預金・貸出金両面におけるニーズに、タイムリーにお応えしていきたいと考えております。

組合員の推移

(単位：人)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
個 人	56,095	57,001
法 人	3,699	3,824
合 計	59,794	60,825

総代会の仕組みと役割

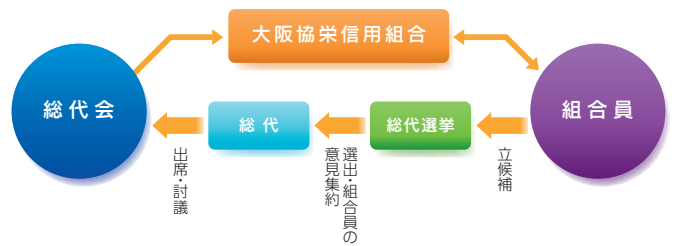
信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられております。しかし、当組合では組合員数が多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。

また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、事業活動等の報告が行われるとともに、決算、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。

総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

当組合では、総代会に限定することなく、組合員（利用者）アンケート調査をするなど、日常の営業活動を通じて、さまざまな経営改善活動に取り組んでいます。



総代の選出方法、任期、定数等

総代は、総代会での意思決定が広く組合員の意思を反映し適切に行われるよう、組合員の幅広い層の中から、定款及び総代選挙規約に基づき、公正な手続きを経て選出されます。

(1) 総代の選出方法

総代は組合員であることが前提条件であり、総代選挙規約等に則り、各選挙区ごとに自ら立候補した方もしくは選挙区内の組合員から推薦された方の中から、その選挙区に属する組合員により、公平に選挙を行い選出されます。なお、総代候補者（立候補者（推薦を含む））の数が当該地区における総代定数を超えない場合は、その候補者（立候補者（推薦を含む））を当選者として選挙は行っておりません。

(2) 総代の任期・定数

総代の任期は3年となっております。なお、当組合は選挙区を13の区に分け、総代の選出を行っています。

総代の定数は120人以上150人以内です。各選挙区及び選挙区ごとの総代の定数は、その選挙区の選挙人名簿に記載された組合員数を基準に、定款及び総代選挙規約に基づき理事会で決定します。（令和2年3月に任期満了に伴い選挙を行いました。）

○総代選挙区と総代定数・総代数

（令和2年3月16日 改選）

令和4年5月31日現在

選挙区	総代定数	総代数	選挙区	総代定数	総代数
本店営業部選挙区	30	29	神戸営業部選挙区	11	11
扇橋選挙区	18	16	六甲選挙区	3	3
住吉選挙区	12	10	西宮選挙区	5	5
阿倍野選挙区	12	12	明石選挙区	4	4
城東選挙区	12	12	加古川選挙区	4	4
新大阪選挙区	13	13	総合計	140	134
豊中選挙区	11	11			
東大阪選挙区	5	4			

○総代の属性別構成比

令和4年5月31日現在

職業別	個人26%、個人事業者 17%、法人役員 57%
業種別	不動産・賃貸業 49%、建設業 2%、製造業 2%、卸売・小売業 5%、娯楽・サービス業 2%、飲食業 1%、医療・福祉 1%、理美容業 1%、司法書士 7%、その他サービス 19%、その他 11%
年代別	30代以下 1%、40代 12%、50代 32%、60代 26%、70代 22%、80代 7%

総代会の決議事項等の議事概要

第71期通常総代会が、令和4年6月23日(木)午前10時より、当組合本店において開催されました。当日は総代数134名のうち、出席75名（うち委任状による代理出席58名）のもと、全議案が可決・承認されました。

報告事項	第1号報告 「第71期事業報告」 報告の件
決議事項	第1号議案 「第71期貸借対照表、損益計算書」 承認の件
	第2号議案 「第71期剰余金処分案」 承認の件
	第3号議案 令和4年度事業計画及び収支予算案承認の件
	第4号議案 定款の一部変更の件
	第5号議案 組合員の除名の件
	第6号議案 理事選任の件



地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、大阪府・兵庫県を営業区域として、社会的、公共的使命を正しく担い、金融サービスの提供を通じて中小零細企業者及び個人の皆さまの経済的地位の向上ならびに地域社会に貢献することを経営理念とする地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が地域の皆さまにお預けいただいた大切な財産である預金を源泉としております。その資金をもとに主として中小零細企業者の発展を支援するための融資活動を行っております。

預金を通じた地域貢献

預金は、地域の皆さまの計画的な資産づくりをお手伝いさせていただくため、魅力ある金利を設定した定期預金を主にお取扱いしております。

令和3年11月から令和4年1月にかけて、「創立70周年記念定期預金」を取扱いいたしました。

また、お客さまにより良いサービスを提供するため、年に1度お客さまアンケートを実施し、お客さまから頂いた回答をもとに、お客さま満足度の更なる向上を目指し、努力を重ねております。

融資を通じた地域貢献

スキマ金融とクイックレスポンスにより、中小零細企業者の皆さまの資金ニーズに対して、必要なときに必要な金額を積極的かつ迅速にお答えできる体制としております。

地域サービスの充実

■ 情報提供活動

当組合の財務内容や取扱商品内容を当組合ホームページに掲載しております。

文化的・社会的貢献に関する活動

■ カーボンオフセット通帳の採用

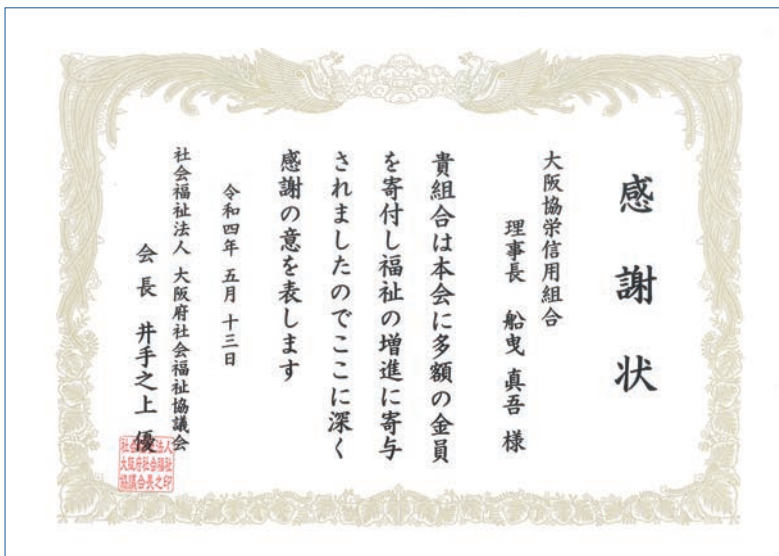
環境問題に配慮し、エコクロス素材を使用した通帳（カーボンオフセット通帳）を採用しております。



■ 寄附活動

新しい医療の実用化や地域の社会福祉活動の一助として、理化学研究所 健康・病態科学研究チーム、大阪成人病予防協会、大阪府社会福祉協議会へ寄附を行いました。

- ・大阪府社会福祉協議会



企業の社会的責任（CSR）について

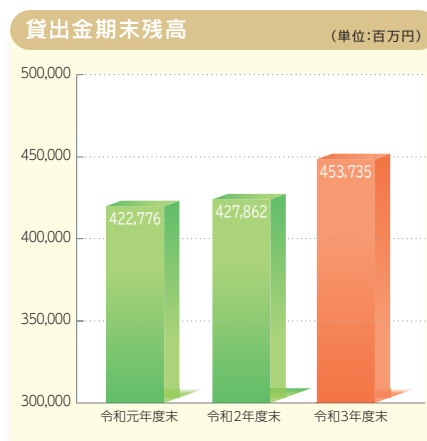
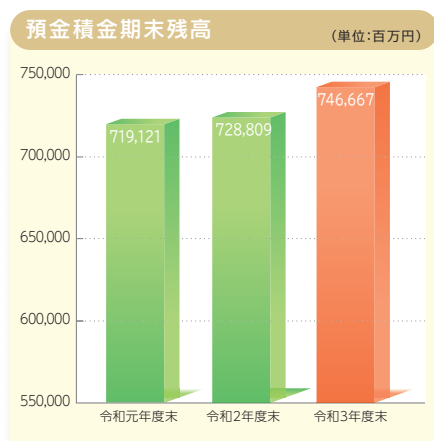
大阪協栄信用組合は、経済・環境・社会等の幅広い分野における責任を果たすことにより、当組合自身の持続可能性を高めるとともに、持続可能な地域社会実現を目指し、本業である金融仲介機能に加え、さまざまな地域社会貢献活動に取り組んでまいります。

本事業年度における事業の概況

当組合の令和3年度業績は、業務の合理化や事務の効率化を進め、組織態勢の整備を行った結果、次の通りとなりました。

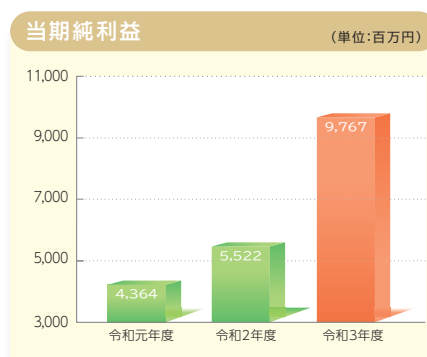
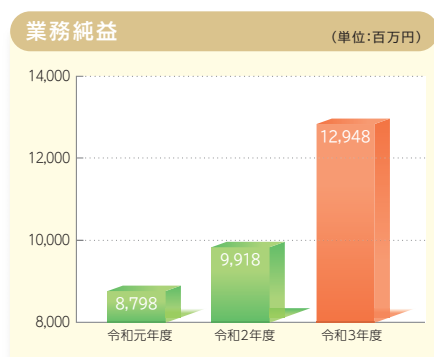
預金・貸出金

預金積金の期末残高は、前年比178億円増加の7,466億円となり2.4%の伸び率となりました。貸出金の期末残高はお客様との対話を通じた貸出金増強に積極的に取り組んだことにより、前年比258億円増加の4,537億円、6.0%の伸び率となりました。



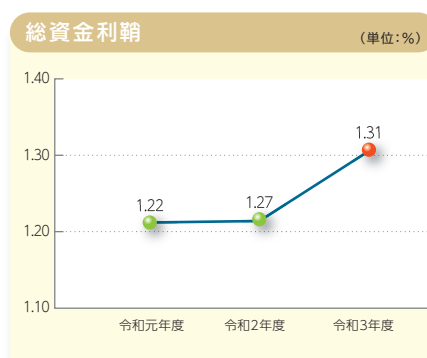
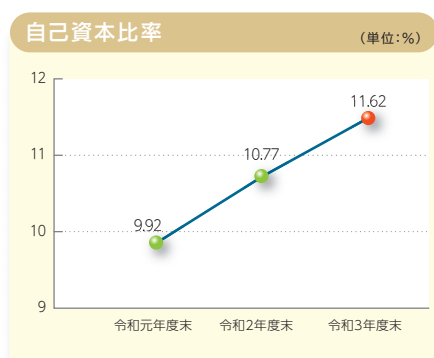
損益

収益面におきましては、不良債権処理額の前年比減少、市況回復による有価証券損益の増加が寄与した結果、業務純益は前年比30億2,987万円増加の129億4,871万円、当期純利益は前年比42億4,470万円増加の97億6,766万円となりました。



自己資本比率

金融機関の健全性の指標である自己資本比率は0.85ポイント上昇し11.62%となりました。国内基準の4%はもとより、国際基準である8%を十分にクリアする水準を維持しています。



貸借対照表の注記事項

(注記事項)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法(または部分純資産直入法)により処理しております。
なお、複合金融商品については、組込デリバティブを合理的に区分して測定することができない場合には当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を当期の損益に計上しております。
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～65年
その他 3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自組合利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
全ての債権は、資産の自己査定規程の規定に基づき、一次査定を営業店等により、二次査定をプロジェクトチームにより実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
なお、平成24年度まで、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能額として債権額から直接減額しておりますが、平成25年度より、担保及び保証からの回収が実質的に終了するまで直接減額を行わない方法に変更しております。
平成24年度末において直接減額していた債権のうち、当事業年度末において債権額から直接減額した金額は76百万円(前事業年度末は86百万円)であります。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」(平成27年3月26日)に定める簡便法(退職給付に係る期末自己都合受給額を退職給付債務とする方法)により、当事業年度末における必要額を計上しております。
なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
年金資産の額 238,577百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 229,590百万円
差引額 8,987百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自令和2年4月分 至令和3年3月分) 1.349%
(3) 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,766百万円及び別途積立金24,753百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金16百万円を費用処理しております。
なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の掛金は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。
- 睡眠負債払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 収益の計上方法について、役務取引等収益は役務提供の対価として收受する収益であり、その内訳として「受入為替手数料」や「その他の役務収益」があります。
役務取引等収益に係る履行義務は、通常、対価の受領と同時期に充足されるため、原則として、一時点で収益を認識しております。また、顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。
貸倒引当金 13,577百万円
その他の出資金1,770百万円は、以下の優先出資を協同組織金融機関の優先

出資に関する法律第15条1項の規定に基づき消却したことにより、その他の出資金に振り替えたものであります。

発行日	優先出資額	消却日
平成14年3月14日	200百万円	平成28年10月31日
平成17年3月30日	540百万円	平成28年10月31日
平成22年3月31日	2,800百万円	平成30年10月31日

- 会計方針の変更
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)
(収益認識に関する会計基準)
企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」(令和2年3月31日)(以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第8項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、計算書類等に与える影響はありません。
(時価の算定に関する会計基準)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日。)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これによる計算書類等に与える影響はありません。
- 表示方法の変更
協同組合による金融事業に関する法律施行規則の一部改正(令和2年度1月24日内閣府令第3号)が令和4年3月31日から施行されたことに伴い、協同組合による金融事業に関する法律の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 金融商品の状況に関する事項
(1) 金融商品に対する取組方針
当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。
このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。
(2) 金融商品の内容及びそのリスク
当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。
また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。
これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。
外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。
仕組債の一部については、利息が為替の変動リスクに晒されております。
一方、金融負債は、主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
(3) 金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスクの管理
当組合は、信用リスク管理方針に従い、貸出金について、個別案件ごとに財務内容、企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュ・フロー重視の審査により与信管理の厳格化に取り組んでいます。
これらの与信管理は、各営業店及び審査監視部が行っております。また、融資審議会を設置し合議制をとり信用リスク管理の強化に向けた厳正な審査体制を構築しております。
有価証券の発行体の信用リスクに関しては、経理部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
②市場リスクの管理
(i)金利リスクの管理
当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。
市場リスク管理方針に基づき、リスク管理委員会で実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。
日常的には、経理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ごとにリスク管理委員会に報告しております。
(ii)為替リスクの管理
当組合は、為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに時価評価を行い、管理しております。
(iii)価格変動リスクの管理
有価証券を含む市場運用商品の保有については、市場リスク管理方針に基づき、有価証券運用基準に従い行われております。このうち、経理部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。
これらの情報は経理部を通じ、リスク管理委員会において定期的に報告されております。
(iv)市場リスクに関する定量的情報
当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。
当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第六十九条第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成十九年金融庁告示第十七号)」において通貨ごとに規定された金利ショックを用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。
当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いて算定しております。
なお、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末において、上方パラレルシフト(指標金利の上昇をいい、日本円金利の場合1.00%上昇等、通貨ごとに上昇幅が異なる)が生じた場合の経済価値は、3,170百万円減少、及び下方パラレルシフト(指標金利の低下をいい、日本円金利の場合1.00%低下等、

通貨ごとに低下幅が異なる)が生じた場合の経済価値は、2,235百万円増加するものと把握しております。
当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、適時に資金管理を行うほか、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。
なお、一部の金融商品については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

19. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません。
また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金(※1)	142,918	143,086	168
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	237,792	237,792	—
(3)貸出金(※1)	453,735		
貸倒引当金(※2)	△13,577		
	440,158	447,642	7,484
金融資産計	820,868	828,520	7,652
(1)預金積金(※1)	746,667	757,102	10,435
金融負債計	746,667	757,102	10,435

(※1) 預け金、貸出金、預金積金の時価には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期の無い預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は公表されている基準価額によっております。
なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、20.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6ヶ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の金額)。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定して時価に代わる金額としております。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	20
組合出資金(※1)	2,302
合 計	2,322

(※1) 非上場株式及び組合出資金(全信組連出資金)については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

20. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下23.まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。
(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。
(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式 債	1,381百万円	1,195百万円	186百万円
国 債	83,140	81,887	1,253
地 方 債	4,127	4,094	32
社 債	1,148	1,078	69
そ の 他	77,865	76,714	1,150
小 計	65,944	61,124	4,820
小 計	150,466	144,206	6,259

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式 債	309百万円	332百万円	△22百万円
国 債	37,678	38,031	△353
地 方 債	—	—	—
社 債	37,678	38,031	△353
そ の 他	49,337	50,647	△1,310
小 計	87,325	89,011	△1,686
合 計	237,792	233,218	4,573

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(注2) その他有価証券の時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当事業年度において減損処理をした銘柄はありません。
時価が「著しく下落した」と判断するための基準は債券の場合、評価損が30%、株式、投資信託の場合には50%を超えた場合であります。
ただし、基準未満についても発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理しております。

21. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
22. 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
18,134百万円	822百万円	124百万円

23. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	15,254百万円	42,808百万円	20,915百万円	37,312百万円
国 債	4,025	101	—	—
地 方 債	—	—	784	363
社 債	11,228	42,707	20,131	36,948
そ の 他	8,807	34,634	29,623	20,737
合 計	24,062	77,442	50,539	58,049

24. 協同組合による金融事業に関する法律及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,409百万円
危険債権額	9,544百万円
三月以上延滞債権額	4百万円
貸出条件緩和債権額	5,829百万円
合計額	17,788百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形はありません。

26. 有形固定資産の減価償却累計額 1,422百万円

27. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	3,400百万円
有価証券償却	260
賞与引当金	66
退職給付引当金	33
役員退職慰労引当金	78
未払事業税	240
未取利息不計上	88
その他有価証券評価差額金	468
その他	84
繰延税金資産小計	4,721
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,828
評価性引当額小計	△1,828
繰延税金資産合計	2,893
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,740
繰延税金負債合計	1,740
繰延税金資産の純額	1,153百万円

28. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

為替決済保証金	預け金	10,000百万円
全信組連保障基金機構	預け金	722百万円

29. 出資1口当たりの純資産額は1,720円65銭であります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
経 常 収 益	18,106,340	19,219,308
資金運用収益	16,573,755	16,843,368
貸出金利息	13,158,463	13,540,020
預け金利息	154,439	163,314
有価証券利息配当金	3,220,295	3,060,761
その他の受入利息	40,557	79,271
役務取引等収益	827,874	1,370,517
受入為替手数料	16,036	13,625
その他の役務収益	811,838	1,356,892
その他業務収益	452,767	882,170
国債等債券売却益	450,647	790,431
国債等債券償還益	—	88,450
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2,120	3,289
その他経常収益	251,943	123,252
償却債権取立益	30,761	10,000
株式等売却益	142,898	32,485
その他の経常収益	78,283	80,766
経 常 費 用	9,681,066	6,026,442
資金調達費用	3,365,300	3,086,314
預金利息	3,360,626	3,081,832
給付補填備金繰入額	22	17
その他の支払利息	4,651	4,464
役務取引等費用	26,641	79,405
支払為替手数料	3,412	2,556
その他の役務費用	23,228	76,849
その他業務費用	1,566,229	144,044
国債等債券売却損	681,601	128,631
国債等債券償還損	—	11,630
国債等債券償却	884,500	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	127	3,783
経 費	2,607,815	2,615,851
人 件 費	1,654,597	1,611,383
物 件 費	852,777	901,412
税 金	100,440	103,055
その他経常費用	2,115,080	100,825
貸倒引当金繰入額	1,747,579	65,388
株式等売却損	315,071	768
その他資産償却	22,919	32,144
その他の経常費用	29,509	2,523
経 常 利 益	8,425,274	13,192,866

科 目	令和2年度	令和3年度
特 別 利 益	104,006	355
固定資産処分益	104,006	355
特 別 損 失	3,683	3,111
固定資産処分損	3,683	3,111
税引前当期純利益	8,525,597	13,190,110
法人税、住民税及び事業税	2,650,614	3,744,784
法人税等調整額	352,028	△ 322,334
法人税等合計	3,002,642	3,422,449
当期純利益	5,522,954	9,767,660
繰越金(当期首残高)	43,751,772	48,594,685
優先出資消却積立金取崩額	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—
自己優先出資消却額(△)	—	—
当期末処分剰余金	49,274,727	58,362,346

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資1口当りの当期純利益 209円03銭

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第71期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和4年6月23日

大阪協栄信用組合
 理事長 船曳 真吾

監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりませんので、会計監査人による会計監査の義務付けはありませんが、「ネクサス監査法人」による監査を受けております。

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
当期末処分剰余金	49,274,727	58,362,346
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	680,041	1,099,360
利益準備金	560,000	980,000
普通出資に対する配当金	120,041	119,360
	(年1.3%の割合)	(年1.3%の割合)
繰越金(当期末残高)	48,594,685	57,262,985

業務粗利益及び業務純益等

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
資金運用収益	16,573,755	16,843,368
資金調達費用	3,365,300	3,086,314
資金運用収支	13,208,454	13,757,053
役員取引等収益	827,874	1,370,517
役員取引等費用	26,641	79,405
役員取引等収支	801,232	1,291,111
その他業務収益	452,767	882,170
その他業務費用	1,566,229	144,044
その他の業務収支	△ 1,113,461	738,126
業務粗利益	12,896,226	15,786,291
業務粗利益率	1.62%	1.93%
業務純益	9,918,834	12,948,710
実質業務純益	10,388,232	13,314,407
コア業務純益	11,503,686	12,575,786
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	11,503,686	12,575,786

- (注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
役員取引等収益	827,874	1,370,517
受入為替手数料	16,036	13,625
その他の受入手数料	811,824	1,356,882
その他の役員取引等収益	13	10
役員取引等費用	26,641	79,405
支払為替手数料	3,412	2,556
その他の支払手数料	21,545	75,403
その他の役員取引等費用	1,683	1,445

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
人 件 費	1,654,597	1,611,383
報酬給料手当	1,293,536	1,219,891
退職給付費用	102,974	70,975
その他の	258,086	320,516
物 件 費	852,777	901,412
事務費	183,851	165,144
固定資産費	169,760	247,188
事業費	68,364	95,462
人事厚生費	46,368	10,008
有形固定資産償却	144,991	149,748
無形固定資産償却	24,079	22,881
その他の	215,362	210,979
税金	100,440	103,055
経費合計	2,607,815	2,615,851

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	令和2年度	令和3年度
受取利息の増減	494,341	269,612
支払利息の増減	△ 61,917	△ 278,985



自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和2年度末	令和3年度末
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	66,152,407	75,647,805
うち、出資金及び資本剰余金の額	11,233,721	11,080,819
うち、利益剰余金の額	55,038,727	64,686,346
うち、外部流出予定額(△)	120,041	119,360
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,036,101	5,401,798
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,036,101	5,401,798
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額 (イ)	71,188,509	81,049,604
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	40,960	28,896
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	40,960	28,896
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって		
自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 1 0 % 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特 定 項 目 に 係 る 1 5 % 基 準 超 過 額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額 (ロ)	40,960	28,896
自 己 資 本		
自 己 資 本 の 額 ((イ)-(ロ))(ハ)	71,147,548	81,020,708
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)		
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	634,836,363	669,828,197
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,142,517	△ 4,688,040
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,142,517	△ 4,688,040
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	25,651,948	26,972,601
信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト 調 整 額	—	—
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	—	—
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (ニ)	660,488,312	696,800,798
自 己 資 本 比 率		
自 己 資 本 比 率 ((ハ)/(ニ))	10.77%	11.62%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経 常 収 益	18,047,453	16,684,261	18,246,822	18,106,340	19,219,308	
経 常 利 益	11,878,402	9,847,622	6,476,531	8,425,274	13,192,866	
当 期 純 利 益	7,272,355	7,158,614	4,364,831	5,522,954	9,767,660	
預 金 積 金 残 高	607,973,076	634,405,918	719,121,262	728,809,358	746,667,015	
貸 出 金 残 高	368,811,686	387,268,036	422,776,028	427,862,835	453,735,954	
有 価 証 券 残 高	203,567,036	214,855,740	232,644,283	241,337,131	237,812,541	
総 資 産 額	681,102,265	713,971,816	785,522,079	809,998,600	836,761,324	
純 資 産 額	55,028,824	60,509,396	56,653,498	71,612,003	79,069,498	
自 己 資 本 比 率 (単 体)	10.26%	10.31%	9.92%	10.77%	11.62%	
出 資 総 額	11,119,001	11,090,237	11,234,807	11,113,508	10,960,606	
出 資 総 口 数	普通出資	46,745,009口	46,601,187口	47,324,039口	46,717,542口	45,953,033口
	優先出資	2,000,000	—	—	—	—
出 資 対 する 配 当 金	普通出資	117,989	118,905	120,251	120,041	119,360
	優先出資	11,200	—	—	—	—
職 員 数	200人	208人	205人	198人	189人	

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率 (単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年 度	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	令和2年度	794,312 ^{百万円}	16,573,755 ^{千円}	2.08%
	令和3年度	813,775	16,843,368	2.06
う ち 貸 出 金	令和2年度	425,137	13,158,463	3.09
	令和3年度	435,653	13,540,020	3.10
う ち 預 け 金	令和2年度	132,328	154,439	0.11
	令和3年度	146,071	163,314	0.11
う ち 有 価 証 券	令和2年度	234,543	3,220,295	1.37
	令和3年度	229,747	3,060,761	1.33
資 金 調 達 勘 定	令和2年度	724,751	3,365,300	0.46
	令和3年度	735,269	3,086,314	0.41
う ち 預 金 積 金	令和2年度	724,518	3,360,648	0.46
	令和3年度	735,046	3,081,850	0.41
う ち 譲 渡 性 預 金	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—
う ち 借 用 金	令和2年度	—	—	—
	令和3年度	—	—	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (令和2年度57百万円、令和3年度26百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

先物取引の時価情報

該当事項なし

先物取引：取引所に上場された定形商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
総 資 産 経 常 利 益 率	1.05	1.61
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.69	1.19

(注) 総資産経常 (当期純) 利益率 = 経常 (当期純) 利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
資 金 運 用 利 回 (a)	2.08	2.06
資 金 調 達 原 価 率 (b)	0.81	0.75
総 資 金 利 鞘 (a-b)	1.27	1.31

(注) 1. 資金運用利回 = 資金運用収益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
2. 資金調達原価率 = 資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用 + 経費 / 資金調達勘定平均残高 × 100

オフバランス取引の状況

該当事項なし

有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年度末			令和3年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2	2	0	1,381	1,195	186
	債 券	95,992	94,179	1,813	83,140	81,887	1,253
	国 債	5,170	5,087	83	4,127	4,094	32
	地 方 債	1,196	1,108	88	1,148	1,078	69
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	89,625	87,983	1,642	77,865	76,714	1,150
	そ の 他	87,857	81,170	6,686	65,944	61,124	4,820
	小 計	183,852	175,352	8,499	150,466	144,206	6,259
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—	309	332	△ 22
	債 券	26,883	27,195	△ 313	37,678	38,031	△ 353
	国 債	3,964	3,999	△ 34	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	22,919	23,196	△ 277	37,678	38,031	△ 353
	そ の 他	30,581	31,373	△ 792	49,337	50,647	△ 1,310
	小 計	57,464	58,568	△ 1,103	87,325	89,011	△ 1,686
合 計		241,317	233,921	7,395	237,792	233,218	4,573

(注) 1. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	20	20
組 合 出 資 金	2,302	2,302
合 計	2,322	2,322

(注) 非上場株式及び組合出資金(全信組連出資金)については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	令和2年度	令和3年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	450	790
国債等債券償還益	—	88
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	2	3
その他業務収益合計	452	882

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末
1店舗当りの預金残高	56,062	57,435
1店舗当りの貸出金残高	32,912	34,902

預貸率及び預証率

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	
預貸率	(期末)	58.70	60.76
	(期中平均)	58.67	59.26
預証率	(期末)	33.11	31.85
	(期中平均)	32.37	31.25

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末
職員1人当りの預金残高	3,680	3,950
職員1人当りの貸出金残高	2,160	2,400

- (注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
 2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

資金調達

預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	17,936	2.4	20,576	2.7
定期性預金	706,581	97.5	714,469	97.2
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	724,518	100.0	735,046	100.0

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	709,650	97.4	723,510	96.9
法 人	19,158	2.6	23,156	3.1
一般法人	19,158	2.6	23,143	3.1
金融機関	0	0.0	12	0.0
公 金	0	0.0	0	0.0
合 計	728,809	100.0	746,667	100.0

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種別残高

(単位：百万円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
固定金利定期預金	710,729	724,010
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	710,729	724,010

資金運用

貸出金種別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
手形貸付	24,866	5.8	18,016	4.1
証書貸付	400,192	94.1	417,580	95.8
当座貸越	77	0.0	55	0.0
割引手形	—	—	—	—
合 計	425,137	100.0	435,653	100.0

有価証券種別平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	7,517	3.2	5,995	2.6
地 方 債	2,451	1.0	1,092	0.4
短 期 社 債	205	0.0	—	—
社 債	111,148	47.3	111,070	48.3
株 式	587	0.2	1,052	0.4
外 国 証 券	95,173	40.5	92,316	40.1
その他の証券	17,459	7.4	18,219	7.9
合 計	234,543	100.0	229,747	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種別残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの
		国 債	令和2年度末 令和3年度末	1,008 4,025	4,162 101	— —
地 方 債	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —	801 784	395 363	— —
短 期 社 債	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —	— —	— —	— —
社 債	令和2年度末 令和3年度末	7,913 11,228	45,239 42,707	21,745 20,131	33,314 36,948	4,330 4,528
株 式	令和2年度末 令和3年度末	— —	— —	— —	— —	22 1,711
外 国 証 券	令和2年度末 令和3年度末	3,819 8,807	36,741 34,634	30,036 29,623	25,133 20,737	— —
その他の 証 券	令和2年度末 令和3年度末	— —	285 —	— —	— —	22,422 21,478
合 計	令和2年度末 令和3年度末	12,741 24,062	86,429 77,442	52,582 50,539	62,808 58,049	26,774 27,718

担保種別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	令和2年度末	302	0.0	—
	令和3年度末	223	0.0	—
有 価 証 券	令和2年度末	0	0.0	—
	令和3年度末	0	0.0	—
動 産	令和2年度末	0	0.0	—
	令和3年度末	0	0.0	—
不 動 産	令和2年度末	228,935	53.5	—
	令和3年度末	217,249	47.8	—
そ の 他	令和2年度末	0	0.0	—
	令和3年度末	0	0.0	—
小 計	令和2年度末	229,238	53.5	—
	令和3年度末	217,473	47.9	—
信用保証協会・信用保険	令和2年度末	1,899	0.4	—
	令和3年度末	1,390	0.3	—
保 証	令和2年度末	196,562	45.9	—
	令和3年度末	230,202	50.7	—
信 用	令和2年度末	162	0.0	—
	令和3年度末	4,669	1.0	—
合 計	令和2年度末	427,862	100.0	—
	令和3年度末	453,735	100.0	—

貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	令和2年度末	令和3年度末
固定金利貸出	46,782	51,387
変動金利貸出	381,080	402,348
合 計	427,862	453,735

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	令和2年度	令和3年度
貸出金償却額	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度末		令和3年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	39,011	9.1	46,331	10.2
設備資金	388,851	90.8	407,404	89.7
合 計	427,862	100.0	453,735	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

項 目	令和2年度末		令和3年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	5,036	469	5,401	365
個別貸倒引当金	8,928	1,153	8,175	△ 752
貸倒引当金合計	13,964	1,623	13,577	△ 387

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	令和2年度末		令和3年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製 造 業	962	0.2	1,677	0.4
農 業、林 業	—	—	105	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	8,317	1.9	6,479	1.4
電気、ガス、熱供給、水道業	1,261	0.3	1,119	0.2
情 報 通 信 業	562	0.1	537	0.1
運 輸 業、郵 便 業	1,635	0.4	974	0.2
卸 売 業、小 売 業	10,052	2.3	8,703	1.9
金 融 業、保 険 業	501	0.1	838	0.2
不 動 産 業	311,844	72.9	345,378	76.1
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	327	0.1	345	0.1
宿 泊 業	24,484	5.7	23,515	5.2
飲 食 業	4,110	1.0	4,373	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	27,975	6.5	23,008	5.1
教 育、学 習 支 援 業	389	0.1	362	0.1
医 療、福 祉	2,042	0.5	1,865	0.4
そ の 他 の サ ー ビ ス	27,133	6.3	28,721	6.3
そ の 他 の 産 業	0	0.0	0	0.0
小 計	421,603	98.5	448,006	98.7
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,259	1.5	5,729	1.3
合 計	427,862	100.0	453,735	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B + C) / (A)	引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和2年度	2,481	911	1,570	100.0	100.0
	令和3年度	2,409	904	1,504	100.0	100.0
危険債権	令和2年度	12,021	4,673	7,347	100.0	100.0
	令和3年度	9,544	2,878	6,665	100.0	100.0
要管理債権	令和2年度	8,720	4,400	2,221	75.9	51.4
	令和3年度	5,834	2,442	1,677	70.6	49.4
三月以上延滞債権	令和2年度	0	0	0	—	—
	令和3年度	4	4	0	100.0	0.0
貸出条件緩和債権	令和2年度	8,720	4,400	2,221	75.9	51.4
	令和3年度	5,829	2,437	1,676	70.5	49.4
小計	令和2年度	23,223	9,985	11,139	90.9	84.1
	令和3年度	17,788	6,225	9,847	90.3	85.1
正常債権	令和2年度	405,038				
	令和3年度	436,343				
合計	令和2年度	428,262				
	令和3年度	454,131				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（1及び2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2及び4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（1、2及び3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）です。
10. 金額は決算後（償却後）の計数です。

法令遵守の態勢

■法令遵守態勢

当組合では社会的規範の遵守、すなわち「コンプライアンス」の徹底を期すため、役職員としてあるべき行為、規範を平易に解説したコンプライアンスマニュアルを制定し、全役職員に配信・周知するとともに各本支店で研修を実施いたしております。

今後ともコンプライアンス態勢の整備、研修の継続実施、監査部監査の実施等、法令等遵守に関する事前・事後チェック機能の充実と強化に努めてまいります。

■マネー・ローディング及びテロ資金供与リスク対策ポリシー

当組合は、マネー・ローディング及びテロ資金供与リスク（以下マネロン等リスクという）に対し、適用される関係法令等を遵守し、業務の適切性を確保すべく、実効性のある管理態勢を確立します。

(1) 経営陣の関与

経営陣はマネロン等リスクが経営上重大なリスクになり得るとの理解のもと、一元的なリスク防止態勢が機能していることを検証し、必要に応じて見直しを指示するなどその対策計画策定に積極的に関与します。

(2) リスクの特定・評価

当組合は、自らが提供する商品・サービス（新たな商品・サービスを含む）、取引形態や顧客属性等に応じたマネロン等リスクを類型化したうえで特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

(3) 顧客管理

適切な取引時確認を実施し、顧客の属性や取引に即した顧客管理を行います。また、顧客取引記録の定期的な調査・分析を行い、対応策を見直します。

(4) 疑わしい取引の届け出

日常的な業務やモニタリングで判明した疑わしい取引については、適切に当局へ届出を行うとともに、必要に応じて届出の状況等をリスク管理態勢の強化に活用します。

(5) 役職員の研修

適切かつ継続的な研修等を行い、役職員のマネロン等リスクに対する知識・理解を深め、専門性・適合性等の維持・向上を図ります。

(6) 遵守状況の監査

マネロン等リスク防止に係る遵守状況について、独立した監査部による定期的な監査を実施し、その監査結果を踏まえ、さらなる態勢改善に努めます。

報酬体系について

■対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

(1) 報酬体系の概要

【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位（在任年数）等を、各理事の賞与額については、前期の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。

各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

(イ)目的 (ロ)決定方法 (ハ)算定基準

(2) 役員に対する報酬

(単位：百万円)

区分	当年度中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	56	200
監事	6	30
合計	63	230

(注) 1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「付属明細書」における役員に対する報酬です。
2. 支払人数は、理事12名、監事2名です（退任役員を含む）。
3. 使用人兼務理事8名の使用人部分の報酬（賞与を含む）は72百万円です。
4. 上記以外に支払った役員賞与金は理事51百万円、監事3百万円です。

(3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（平成24年3月29日付金融庁告示第23号）第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

■対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員及び当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和3年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。
2. 「同等額」は、令和3年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職給与規程」に基づき支払っております。

なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げることや株価を上げることに動機づけられた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

リスク管理態勢 一定性的事項

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項
- 金利リスクに関する事項

●自己資本調達手段の概要

発行主体	大阪協栄信用組合	
資本調達手段の種類	普通出資	その他の出資金
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	9,190百万円	1,770百万円

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまでに内部保留による資本の積上げ等を行うことにより自己資本を充実させて、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

●信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、信用供与先の経営悪化等により貸出資産の価値が減少ないし消失し、当組合が損失を被るリスクを言います。 当組合は資産の健全性維持、確保の観点から「安全性」「収益性」「公共性」「流動性」の原則に則り、財務内容、企業実態の把握、資金使途及び返済原資の確認など、キャッシュフロー重視の審査により、個別審査の厳格化に取組みます。 また、信用リスク管理の基本原則を定めたクレジットポリシーを制定し、全職員に徹底を図ることにより、信用リスク管理態勢を整備します。
管理態勢	1. 段階的権限枠を定め、融資先への迅速な対応に努めるとともに、大口案件については、融資審議会を設置して合議制を敷く等、信用リスク管理の強化に向けた厳正な審査態勢を構築することとします。 2. 融資実行後においても、融資先の定期的フォローアップを年1回以上の貸出資産検討会を実施して中間管理を行い、信用リスクの回避に努めることとします。 3. 内外の各種研修を通じ、職員の審査能力向上を図り、当組合全体の信用リスク管理におけるレベルアップに努めていきます。 4. 個別案件ごとの審査とは別に、自己責任原則のもと、本部各部から人事発令されたメンバーで構成する自己査定プロジェクトチームを編成して資産の自己査定を実施するとともに、査定結果に基づいて管理部門が適正な償却、引当を行い、資産の健全化の確保に努めます。 5. なお、上記の信用リスク管理方針を見直す場合は、理事会において具体的な信用リスク管理手法の説明を行い、見直す内容について各理事の理解を得ることとします。
評価・計測	信用リスクの評価は、与信ポートフォリオ管理として自己査定による債務者区分別、業種別、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、さまざまな角度からの分析に注力しております。

■貸倒引当金の計算基準

信用コストである貸倒引当金は、債権（貸出金及び貸出金に準ずる債権）を対象として、資産の自己査定結果に基づき貸倒れ等の実態を踏まえ将来の予想損失額を適時かつ適正に見積り計上しております。

(一般貸倒引当金)

正常先に対する債権及び要注意先、要管理先に対する債権について、自己査定結果に基づき債務者区分毎に、貸倒実績率に基づいた損失率を算出し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求めて、これを債務者区分毎の債権額に乗じて算出しています。

(個別貸倒引当金)

自己査定結果に基づき「破綻懸念先」「実質破綻先」及び「破綻先」に区分した債権は、個別債務者ごとに債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額を除いた全額を貸倒引当金としています。

なお、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

- 株式会社格付投資情報センター
- 株式会社日本格付研究所
- ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っておりません。

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合は、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、与信審査の結果、担保または保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただくなど適切な取扱いに努めております。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合の手続きに基づき法的に有効である旨確認の上、適切に取扱っております。

自己資本比率で定められている信用リスク削減手法には、適格担保として自組合預金積金、上場株式、有価証券など、保証として信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証など、貸出金と自組合預金の相殺として債務者の担保手続きがなされていない定期預金、日本銀行貸出支援基金の活用に係る「全信組連への預け金」などが該当します。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

●オペレーショナル・リスクに関する事項

<p>リスクの説明 及びリスク管理の方針</p>	<p>オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切あるいは機能しないこと、または外部要因によって生じる損失に関するリスクをいう。 当組合は、オペレーショナル・リスクが複合的な形で存在することがあることを十分に認識し、評価・コントロール・モニタリングのための効果的な組織・態勢を整備すること、リスクの顕在化に備えて事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則としてオペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。</p>
<p>管理態勢</p>	<p>当組合は、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、風評リスクとし、リスク管理の基本方針をそれぞれのリスクについて定め、適切に管理しております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>事務リスクは、事務取扱規程等を整備し、正確・迅速な事務処理態勢を整備するとともに、現金・重要印刷物等の取扱いを厳格に行っております。 システム（勘定系）は、全国の信用組合が加盟する共同オンラインシステム（信組情報サービス株式会社）を利用しています。コンティンジェンシープラン等、システムの事故対策を講じることによりリスク管理を行っております。 風評リスクにつきましては、ディスクローズを適正に行うとともに、初期対応を的確に行いその影響を最小限にとどめるための態勢整備に取り組んでおります。</p>

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
当組合は基礎的手法を採用しております。

●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

<p>リスクの説明 及びリスク管理の方針</p>	<p>出資その他これに類するエクスポージャーとは、貸借対照表上の「その他資産」に計上されている全信組連出資金等の出資金です。 株式等エクスポージャーとは、有価証券の運用の一環として、上場株式、非上場株式、上場投資信託、非上場投資信託があります。</p>
<p>管理態勢</p>	<p>出資金及び非上場株式の一部は、当組合の経営上、連携を図る目的で保有するものであり、それぞれ毎期の決算書類の分析により業況を管理しております。 それ以外の保有は、有価証券運用の中で中長期的な運用目的で保有するものであり、市場リスク管理の中で適切に管理しております。</p>
<p>評価・計測</p>	<p>「金融商品に係る会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」に従い、適正な処理を行っております。</p>

●金利リスクに関する事項

1. 「リスク管理の方針及び手続に関する事項」
 - (1) リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、金利の変動により損失を被るリスクで、「資産」と「負債」の経済的価値が変動することで損失を被るリスクをいい、当組合は、市場リスク管理において、金利リスクと株価変動リスクを適切にコントロールしております。
また、銀行勘定の金利リスクについては、「銀行勘定金利リスク計測基準」を定め、定期的に計測し管理しております。
 - (2) リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

市場リスク管理の中で、有価証券運用に伴う金利リスクや株価変動リスクについては、「有価証券運用基準」を定め、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。
 - (3) 金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で銀行勘定の金利リスクを計測しています。
 - (4) ヘッジ等金利リスクの削減方法に関する説明

有価証券運用に伴う金利リスクについては、「有価証券運用基準」を定め、定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。また、銀行勘定の金利リスク量及びリスク量の最大値の自己資本に対する割合については、四半期ごとにリスク管理委員会で報告し、管理しております。
2. 「金利リスクの算定手法の概要」
 - (1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
 - (2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は2.5年です。
 - (3) 流動性預金への満期の割当ての方法（コア預金モデル等）及びその前提

流動性預金への満期の割当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - (4) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
 - (5) 複数の通貨の集計方法及びその前提

当期は複数の通貨による運用はしていません。
 - (6) スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュフローを含めるか否か等）

スプレッドは考慮していません。
 - (7) 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。
 - (8) 前事業年度末の開示からの変動に関するその他の説明

当期末の△EVEは45億円（前期末比△4億円）、△NIIは27億円（前期末比+3億円）となり、大きな変動はありません。
 - (9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テスト結果は、監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっております。

リスク管理態勢 一定量的事項

- 自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の構成に関する事項P.11をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等エクスポージャーに関する事項
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項
- 金利リスクに関する事項

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	令和2年度末		令和3年度末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	634,836	25,393	669,828	26,793
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	639,971	25,598	674,516	26,980
(i)ソブリン向け	1,157	46	1,182	47
(ii)金融機関向け	79,027	3,161	82,673	3,306
(iii)法人等向け	109,279	4,371	119,097	4,763
(iv)中小企業等・個人向け	481	19	755	30
(v)抵当権付住宅ローン	205	8	299	11
(vi)不動産取得等事業向け	394,614	15,784	414,696	16,587
(vii)三月以上延滞等	460	18	450	18
(viii)出資等	19,172	766	19,985	799
出資等のエクスポージャー	19,172	766	19,985	799
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix)他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	18,693	747	17,931	717
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,302	92	2,302	92
(xi)その他	14,578	583	15,142	605
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6	0	—	0
ルック・スルー方式	6	0	—	0
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 5,142	△ 205	△ 4,688	△ 187
⑥CVA リスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	25,651	1,026	26,972	1,078
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	660,488	26,419	696,800	27,872

- (注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、信用保証協会等のことです。
4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク（基礎的手法）の算定方法〉}}{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

7. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項 (リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)

■信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高 (地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末
国 内	742,700	764,701	428,262	454,131	139,378	151,423	—	—	2,258	2,511
国 外	75,623	82,345	—	—	75,623	82,345	—	—	—	—
地 域 別 合 計	818,323	847,046	428,262	454,131	215,002	233,768	—	—	2,258	2,511
製 造 業	29,059	29,612	963	1,680	28,095	27,503	—	—	—	—
農 業、林 業	—	105	—	105	—	—	—	—	—	—
漁 業	6	5	6	5	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	10,374	8,527	8,368	6,521	2,006	2,006	—	—	59	—
電気、ガス、熱供給、水道業	18,598	19,250	1,262	1,120	17,336	18,129	—	—	—	187
情 報 通 信 業	5,365	5,417	629	602	4,734	4,814	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	12,070	12,446	1,636	975	10,434	11,427	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	19,708	20,125	10,136	8,765	9,572	11,359	—	—	116	—
金 融 業、保 険 業	259,841	266,054	510	844	117,431	118,851	—	—	—	—
不 動 産 業	340,631	373,511	312,444	345,955	9,037	9,118	—	—	1,188	2,231
物 品 賃 貸 業	500	500	—	—	500	500	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	8	—	—	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	24,494	23,526	24,494	23,526	—	—	—	—	680	77
飲 食 業	4,119	4,381	4,119	4,381	—	—	—	—	—	9
生活関連サービス業、娯楽業	30,014	24,886	29,513	24,386	500	500	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	389	363	389	363	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	2,045	1,867	2,045	1,867	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	27,332	28,165	25,985	27,748	1,346	417	—	—	162	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	14,005	9,152	—	—	14,005	9,152	—	—	—	—
個 人	5,756	5,281	5,756	5,281	—	—	—	—	51	4
そ の 他	14,006	13,856	0	0	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	818,323	847,046	428,262	454,131	215,002	213,783	—	—	2,258	2,511
1 年 以 下	142,721	155,685	27,075	22,347	13,350	24,046	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	60,746	66,172	13,026	23,125	47,719	43,047	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	53,361	48,423	16,316	14,318	37,044	34,104	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	31,597	20,732	7,614	5,553	23,982	15,178	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	48,875	63,618	21,073	28,315	27,801	35,303	—	—	—	—
10 年 超	403,907	418,034	343,124	360,452	60,782	57,582	—	—	—	—
期間の定めのないもの	63,108	60,524	30	19	4,320	4,520	—	—	—	—
そ の 他	14,005	13,855	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	818,323	847,046	428,262	454,131	215,002	213,783	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や機関に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産、その他の資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.16の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等」には当該引当金の金額は含めておりません。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金											
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
					目的使用		その他					
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	187	330	181	235	—	—	187	330	181	235	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	219	200	200	187	—	—	219	200	200	187	—	—
情報通信業	39	—	—	—	—	—	39	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	15	809	809	525	—	—	15	809	809	525	—	—
卸売業、小売業	366	185	185	14	70	—	295	185	185	14	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	2,589	2,304	2,454	3,316	24	58	2,564	2,246	2,454	3,316	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	3,335	1,795	2,197	1,896	—	—	3,335	1,795	2,197	1,896	—	—
飲食業	—	—	—	3	—	—	—	—	—	3	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	517	2,620	2,620	1,884	—	—	517	2,620	2,620	1,884	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	29	—	—	—	29	—	0	—	—	—	—	—
その他のサービス	474	676	274	110	—	393	474	282	274	110	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	0	4	4	0	—	—	0	4	4	0	—	—
合計	7,774	8,928	8,928	8,175	124	452	7,650	8,475	8,928	8,175	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分 (%)	エクスポージャーの額			
	令和2年度末		令和3年度末	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	1,317	20,939	1,081	14,869
10%	1,565	322	1,433	301
20%	46,542	139,586	43,541	143,005
35%	—	587	—	857
40%	7,516	—	7,618	—
50%	67,506	740	73,396	836
70%	16,927	—	19,845	—
75%	—	628	—	747
100%	35,283	446,739	33,974	471,169
120%	11,733	—	11,123	—
150%	—	19	—	13
200%	—	—	—	—
250%	14,651	2,102	16,252	2,435
270%	3,615	—	4,542	—
合計	206,659	611,664	212,810	634,236

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVA リスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	302	223	753	3,125	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	56	91	112	493	—	—
④中小企業等・個人向け	34	26	14	75	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	1	1	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	210	104	626	2,556	—	—
⑦三月以上延滞等	—	—	—	—	—	—
⑧その他	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価等 (単位：百万円)

区分	令和2年度末		令和3年度末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	18,995	18,995	18,390	18,390
非上場株式等	5,751	5,751	7,102	7,102
合 計	24,747	24,747	25,492	25,492

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等に含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
売 却 益	415	393
売 却 損	701	55
償 却	—	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度
評 価 損 益	3,271	3,204

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、『子会社株式及び関連会社の評価損益』です。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：百万円)

	令和2年度末	令和3年度末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	300	—
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(25%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(40%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		△ EVE		△ NII	
		令和2年度末	令和3年度末	令和2年度末	令和3年度末
1	上方パラレルシフト	4,097	3,170	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	2,451	2,789
3	ス テ ィ ー プ 化	5,012	4,578		
4	フ ラ ッ ト 化				
5	短 期 金 利 上 昇				
6	短 期 金 利 低 下				
7	最 大 値	5,012	4,578	2,451	2,789
		令和2年度末		令和3年度末	
8	自 己 資 本 の 額	71,147		81,020	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

国際業務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし

●主要な事業の内容

- A. 預金業務
 - (イ)預金・定期積金
当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取り扱っております。
 - (ロ)譲渡性預金
取り扱っておりません。
- B. 貸出業務
 - (イ)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
 - (ロ)手形の割引
商業手形の割引を取り扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取り扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。
- F. 外国為替業務
取り扱っておりません。
- G. 社債受託及び登録業務
取り扱っておりません。
- H. デリバティブ取引等の受託等業務
取り扱っておりません。
- I. 附帯業務
 - (イ)債務の保証業務
 - (ロ)有価証券の貸付業務
 - (ハ)国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務
 - (ニ)代理業務
 - (a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
 - (b)独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
 - (c)日本銀行の歳入取次業務
 - (ホ)地方公共団体の公金取扱業務
 - (ヘ)株式会社払込金の受入代理業務及び株式会社配当金の支払代理業務
 - (ト)保護預り及び貸金庫業務

手数料一覧表

(令和4年6月1日現在)

(表示金額には10%の消費税が含まれています。)

為替手数料	種類	料金	ATM	
振込 (1件)	当組合本店	660円	440円	
	他行宛	990円	770円	
代金取立 (1通)	当組合本店	0円	ATM設置店舗 神戸営業部のみ	
	他行宛	同一手形交換地域内		420円
		隔地		至急扱 950円 普通扱 860円
その他	振込の組戻料	(1件) 990円		
	取立手形の組戻料	(1通) 940円		
	不渡手形の返却料	(1通) 940円		
	取立手形の店頭呈示料	(1通) 990円		
種類		料金		
当座預金	小切手帳 1冊 (50枚)	5,500円		
	約束手形帳 1冊 (50枚、大阪府下店舗用)	5,500円		
	1冊 (20枚、兵庫県下店舗用)	2,200円		
	マル専口座取扱手数料 (割賦販売通知書1枚につき)	6,600円		
	マル専手形 (1枚につき)	1,100円		
自己宛小切手	発行1枚につき	550円		
通帳証書等再発行		1,100円		
証明書発行手数料 (残高証明書・融資証明書・その他証明書)	定型様式	1通 1,100円		
	定型外様式	1通 2,200円		
取引履歴照会事務手数料	依頼日より遡って3ヶ月以内の取引	無料		
	依頼日より遡って3ヶ月超5年以内の取引	1,650円		
全自動貸金庫手数料 (年間手数料)	本店営業部、阿倍野支店 (小型: 16,500円、大型: 26,400円)	3,300円		
	東大阪支店 (小型: 16,500円、中型: 23,100円、特大型: 29,700円)	3,300円		
保護函手数料 (年間手数料)		13,200円		
両替手数料 ※窓口および渉外扱いでの紙幣・硬貨の両替 ※ご持参金額又はご希望金額のいずれが多い方の合計枚数 ※口座へご入金後、当日直ちにお戻しになる場合も対象 ※金額を指定したご出金 (同一金額10枚を超えるもの) も対象 【無料のお取扱い】 ・汚損した紙幣・硬貨の同一金額への両替のお取扱いにつきましては、無料とさせていただきます。	両替枚数			
	1~50枚	220円		
	51~500枚	770円		
	501枚~1,000枚	1,540円		
	(以降500枚ごとに)	(770円を加算)		
硬貨取扱手数料 ※1日に複数回に分けてご入金される場合は、合算した硬貨枚数に応じて手数料を頂きます。 ※硬貨算定後にご入金を取りやめる場合や変更される場合も手数料を頂きます。 ※手数料はご入金またはお振込みする硬貨とは別にご用意ください。	取扱枚数			
	1~100枚	無料		
	101~300枚	550円		
	301~500枚	1,100円		
	501~1,000枚	2,200円		
	(以降500枚ごとに)	(1,100円を加算)		
未利用口座管理手数料 (年間手数料)		1,320円		
融資関係手数料		種類	料金	
不動産担保事務手数料 (融資一件につき)	担保物件が1箇所するとき	55,000円		
	担保物件が1箇所するとき (近畿2府4県以外)	110,000円		
	担保物件の追加1箇所ごとに	22,000円		
不動産担保抹消事務手数料 (抹消時、一物件ごとに)		11,000円		
電子契約手数料 (融資一件につき)	融資実行時	5,500円		
	条件変更時 ※融資実行後1年以内は無料	1,100円		
住宅ローン	返済方法の変更	11,000円		
	一部繰上償還	11,000円		
	全額繰上償還	55,000円		

代理貸付残高の内訳

(単位: 百万円)

区分	令和2年度末	令和3年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
株式会社日本政策金融公庫	—	—
独立行政法人住宅金融支援機構	—	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	—	—

当組合の子会社

該当事項なし

(注) 上記「子会社」は協同組合による金融事業に関する法律第4条の2 (信用協同組合の子会社の範囲等) に規定する会社です。



経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
99	4	2	2	2	4.04	50.00	50.00

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は令和3年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者はαには含みますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

中小企業の経営支援に向けて、適切なリスク管理の下、積極的にリスクテイクを行う、金融仲介機能を発揮していく事により、当組合の信頼の維持、業務の健全性及び適切性を確保しております。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業の経営支援の統括部署である審査監理部は、営業店との連携の下、中小企業の経営支援に関する申込・相談・苦情に対する検討・審査及び回答を行っております。

また、平成25年3月、近畿財務局と近畿経済産業局から中小企業の経営を支援する「経営革新等支援機関」の認定を受けております。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

営業担当者が、月に1回以上、融資取引先企業を訪問し、売上の推移や資金繰り状況を聞き取り、必要に応じ資金支援や経営改善計画の策定の援助、或いは貸し出し条件の緩和等の申し出に対応するなど、コンサルティング機能の発揮に努めております。

■創業・新規事業開拓の支援

創業時の資金需要に対応する商品として「創業者向け不動産購入支援ローン」を取り扱っております。

■成長段階における支援

大阪府信用組合協会の主催により、大阪府下信用組合が共同して、お取引先企業の販路拡大を目的とした情報誌「しんくみビジネスサポート」を隔年発行しております（令和2年度以降、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため発行取止めとなっています）。

■経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本支店一体となった経営改善支援チームで、令和3年度は、経営改善支援先4先（ただし、中小企業以外の1先を除く）を選定し、経営改善への支援策の検討及び実施を行いました。令和3年度のランクアップ先は2件でした。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた経営者保証に関するガイドラインの特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借り入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しています。経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用に係る取り組み事例（令和3年度）

1. 主債務者及び保証人の状況、事案の背景等

該当なし

2. 取り組み内容

該当なし

●「経営者保証に関するガイドライン」の取り組み状況

	令和2年度	令和3年度
新規に無保証で融資した件数	8件	7件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	1.34%	0.87%
保証契約を解除した件数	7件	18件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数 (当組合をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件	0件

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

■苦情処理措置

当組合では、お客様より一層のご満足をいただけるよう、お取引に係るご苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出下さい。

*苦情等とは、当組合との取引に関する照会・相談・要望・苦情・紛争のいずれかに該当するもの及びこれらに順ずるものをいいます。

「お取引店舗」または本部「ご相談窓口」にお申し出下さい。

ご相談窓口（総務部）

住所：大阪市中央区日本橋2丁目9番18号
 電話番号：06-6644-6101
 受付時間：午前9時～午後5時
 (土日・祝日及び金融機関の休日を除く)

苦情等のお申出は当組合のほか、地区しんくみ苦情等相談所・しんくみ相談所をはじめとする他の機関でも受け付けています（詳しくは、当組合総務部へご相談ください）。

■紛争解決措置

名称	大阪地区しんくみ苦情等相談所 (一般社団法人 大阪府信用組合協会)	しんくみ相談所 (一般社団法人 全国信用組合中央協会)
住所	〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-5
電話番号	06-6941-1441	03-3567-2456
受付時間	月～金(祝日及び金融機関休業日を除く) 9:00～17:00	月～金(祝日及び金融機関休業日を除く) 9:00～17:00

相談所は、公平・中立な立場でお申出を伺い、お申出のおお客様の理解を得たうえで、当該信用組合に対し迅速な解決を要請します。

公益社団法人民間総合調停センターおよび東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、当組合総務部又はしんくみ相談所へお申し出下さい。

また、お客様が直接、民間総合調停センターや仲裁センターへ申し出ること可能です。

なお、仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があり

ます。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

例えば、兵庫県弁護士会の仲裁センターに事件を移管し、以後、当該弁護士会の仲裁センターで手続を進めることができます。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結びテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。
 例えば、お客様は、兵庫県弁護士会の仲介センターにお越しいただき、当該弁護士会の斡旋人とは面談で、東京の弁護士会の斡旋人とはテレビ会議システム等を通じてお話いただくことにより、手続を進めることができます。

*移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

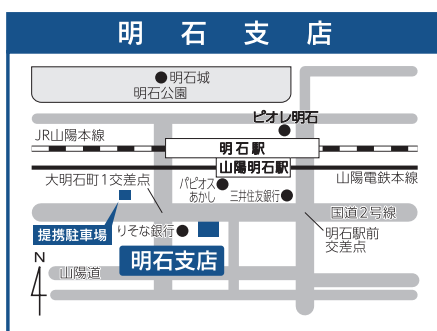
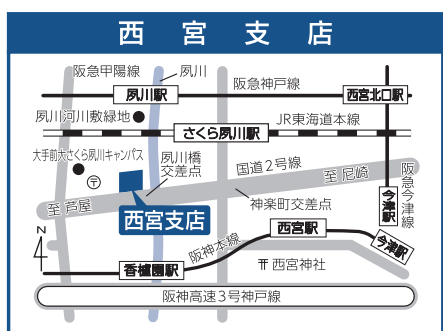
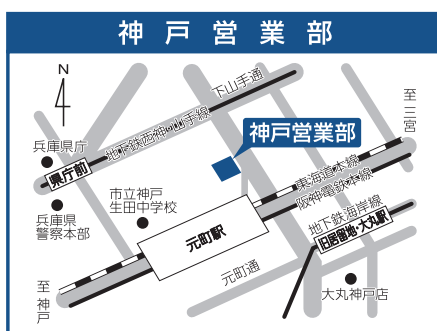
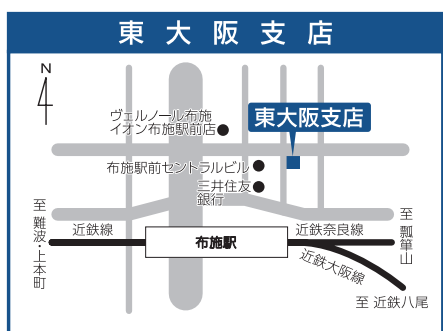
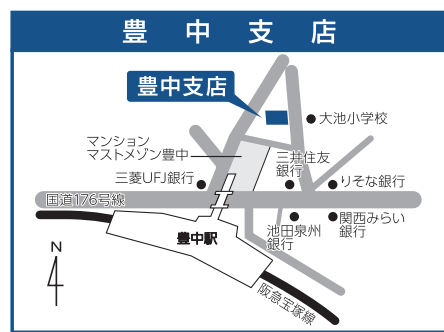
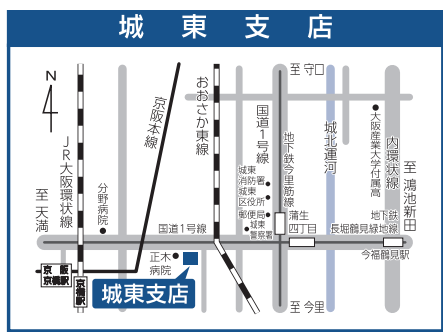
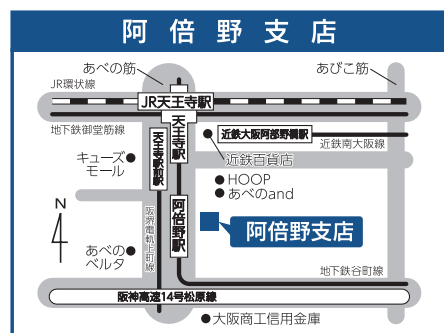
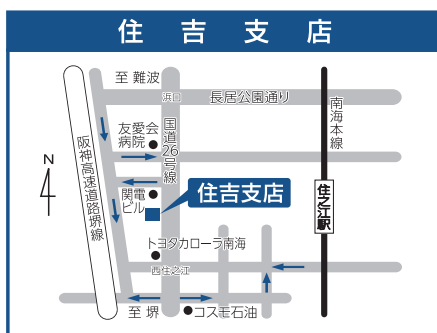
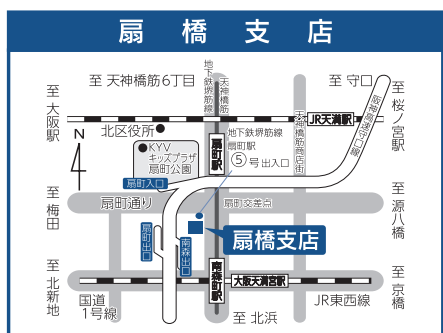
(仲裁センター等)

名称	公益社団法人 民間総合調停センター
住所	〒530-0047 大阪市北区西天満1-12-5
電話番号	06-6364-7644
受付日/時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、13:00～17:00
名称	東京弁護士会 紛争解決センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-0031
受付日/時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、13:00～15:00
URL	https://www.toben.or.jp/bengoshi/adr/
名称	第一東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3595-8588
受付日/時間	月～金(除 祝日、年末年始) 10:00～12:00、13:00～16:00
URL	https://www.ichiben.or.jp/soudan/adr/kinyu.html
名称	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関1-1-3
電話番号	03-3581-2249
受付日/時間	月～金(除 祝日、年末年始) 9:30～12:00、13:00～17:00
URL	https://niben.jp/service/soudan/chusai/

店舗一覧 (事務所の名称・所在地)

(令和4年7月現在)

店名	住所	電話
本部	〒542-0073 大阪市中央区日本橋2丁目9番18号	06-6644-6101
本店営業部	〒542-0073 大阪市中央区日本橋2丁目9番18号	06-6644-6321
扇橋支店	〒530-0053 大阪市北区末広町2番32号	06-6366-0135
住吉支店	〒559-0006 大阪市住之江区浜口西3丁目11番4号	06-6674-3681
阿倍野支店	〒545-0052 大阪市阿倍野区阿倍野筋2丁目4番43号	06-6622-1500
城東支店	〒536-0016 大阪市城東区蒲生2丁目9番10号	06-6935-5544
新大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5丁目14番22号	06-6101-1515
豊中支店	〒560-0021 豊中市本町1丁目9番35号	06-6850-2845
東大阪支店	〒577-0056 東大阪市長堂2丁目1番8号	06-6788-8080
神戸営業部	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目4番18号	078-331-9904
六甲支店	〒657-0029 神戸市灘区日尾町3丁目2番5号	078-854-6363
西宮支店	〒662-0961 西宮市御茶家所町2番15号	0798-33-4554
明石支店	〒673-0892 明石市本町1丁目2番31号	078-912-0707
加古川支店	〒675-0063 加古川市加古川町平野字分木192番5	079-423-5877
くろもん支店	〒542-0073 大阪市中央区日本橋2丁目9番18号 本部 事務部内	06-7177-7288



索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」[金融再生法]に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	1	【預金に関する指標】	58. 外貨建資産残高	24
【概況・組織】		32. 預金種目別平均残高 *	59. オフバランス取引の状況	12
1. 事業方針	1	33. 預金者別預金残高	60. 先物取引の時価情報	12
2. 事業の組織 *	1	34. 財形貯蓄残高	61. オプション取引の時価情報 *	取扱いなし
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名) *	1	35. 職員1人当り預金残高	62. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額) *	16
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地) *	28	36. 1店舗当り預金残高	63. 貸出金償却額 *	16
5. 営業地区一覧	29	37. 定期預金種類別残高 *	64. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	9
6. 組合員の推移	1	【貸出金等に関する指標】	65. 会計監査人による監査 *	9
【主要事業内容】		38. 貸出金種類別平均残高 *	【その他の業務】	
7. 主要な事業の内容 *	25	39. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 *	66. 外国為替取扱実績	取扱いなし
8. 信用組合の代理業者 *	取扱いなし	40. 貸出金利区分別残高 *	67. 公共債窓販実績	取扱いなし
【業務に関する事項】		41. 貸出金使途別残高 *	68. 公共債引受額	取扱いなし
9. 事業の概況 *	5	42. 貸出金業種別残高・構成比 *	69. 手数料一覧	25
10. 経常収益 *	12	43. 預貸率(期末・期中平均) *	【その他】	
11. 業務純益等 *	10	44. 代理貸付残高の内訳	70. 当組合の歩み	1
12. 経常利益(損失) *	12	45. 職員1人当り貸出金残高	71. 総代会について	2
13. 当期純利益(損失) *	12	46. 1店舗当り貸出金残高	72. 報酬体系について	18
14. 出資総額、出資総口数 *	12	【有価証券に関する指標】	73. 継続企業の前提の重要な疑義 *	該当なし
15. 純資産額 *	12	47. 商品有価証券の種類別平均残高 *	【地域貢献に関する事項】	
16. 総資産額 *	12	48. 有価証券の種類別平均残高 *	74. 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等) **	4
17. 預金積金残高 *	12	49. 有価証券種類別残存期間別残高 *	75. 地域密着型金融の取り組み状況	4
18. 貸出金残高 *	12	50. 預証率(期末・期中平均) *	76. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況	26-27
19. 有価証券残高 *	12	【経営管理態勢に関する事項】	77. [経営者保証に関するガイドライン]への対応について **	27
20. 単体自己資本比率 *	12	51. 法令等遵守態勢 *		
21. 出資に対する配当金 *	12	52. リスク管理態勢 *		19-21
22. 職員数 *	12	53. 苦情処理措置及び紛争解決措置の概要 *		27
【主要業務に関する指標】		【財産の状況】		
23. 業務粗利益及び業務粗利益率 *	10	54. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書 *		6-10
24. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他の業務収支 *	10	55. 協金法開示債権(リスク管理債権)及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 **		17
25. 資金運用勘定・資金調理勘定の平均残高、利息、利回り、資金利潤 *	12	(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
26. 受取利息、支払利息の増減 *	10	(2) 危険債権		
27. 役員取引の状況	10	(3) 三月以上延滞債権		
28. その他業務収益の内訳	14	(4) 貸出条件緩和債権		
29. 経費の内訳	10	(5) 正常債権		
30. 総資産経常利益率 *	12	56. 自己資本の構成に関する事項(自己資本比率明細) *		11
31. 総資産当期純利益率 *	12	57. 有価証券、金銭の信託等の評価 *		13-14



Osaka-kyoei Shinyokumiai Disclosure2022

